

2.3 料金収入の見通し

料金収入の予測にあたっては、令和4年度（2022年度）実績の供給単価（138.36 円/m³）に有収水量の予測値を乗じて算出しました。

$$\text{料金収入（円）} = \text{供給単価（円/m}^3\text{）} \times \text{年間有収水量（m}^3\text{）}$$

料金収入は、有収水量の減少に伴い減少し、20年後の令和25年度（2043年度）には令和4年度（2022年度）の料金収入の74.2%にまで減少することが見込まれます。

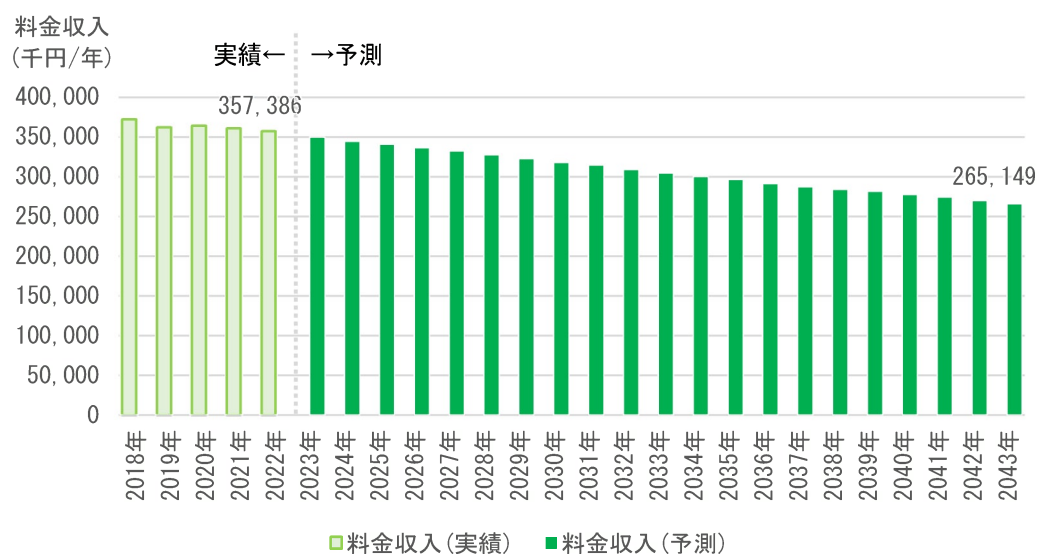


図 2.5 料金収入の推移と将来推計

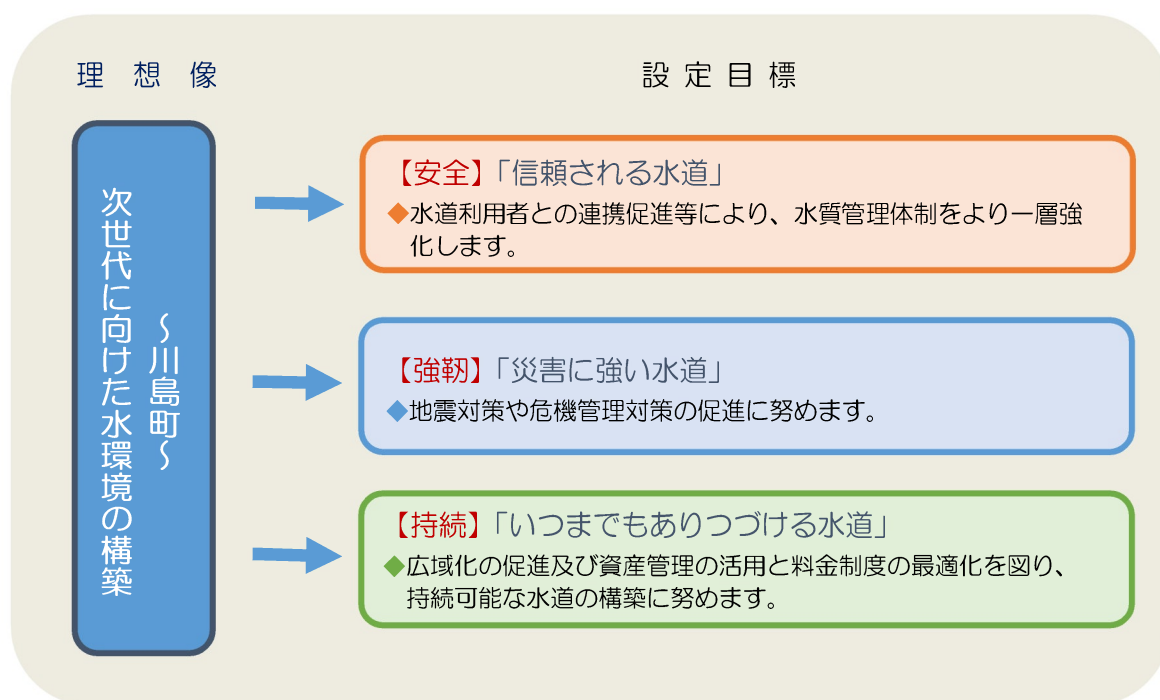
2.4 組織の見通し

現在のところ、職員数の増減は予定していません。

職員の退職が見込まれる場合は、新規に職員を採用し補充することで現行の人数を維持することを想定しています。

3 経営の基本方針

将来においても水道事業を維持し、安全な水道を持続的に供給するため、「次世代に向けた水環境の構築」を水道事業ビジョンの理想像に掲げています。この理想像を実現するため、「安全」「強靱」「持続」の観点により施策を推進します。



出典：川島町水道事業ビジョン p. 34

図 3.1 水道事業の理想像と設定目標

4 投資・財政計画（収支計画）

4.1 投資・財政計画（収支計画）

投資・財政計画（収支計画）計算書は、後記「投資・財政計画（収支計画）」を参照。

① 収支計画のうち投資についての説明

目標	安全「信頼される水道」、強靱「災害に強い水道」の構築 計画的な更新による耐震化、予防保全の実施、事後保全体制の強化
----	--

1) 投資計画

本町水道事業基本計画において、水道事業の理想像実現に向けた事業計画（令和4年度～令和23年度）を策定しました。事業計画は、アセットマネジメントによる施設の更新需要を反映しています。令和6年度以降の計画は以下のとおりです。

(1) 重要給水管耐震化事業

重要給水管路は、震災時に特に給水が必要な避難所に水を供給する重要な管路です。

耐震化が行われていない管路を順次更新し、耐震化を図ります。

計 画 期 間：令和6年度（2024年度）～令和15年度（2033年度）

概算事業費：1,000百万円

事 業 概 要：DIP-GXφ250、HPPEφ150・φ100 施工延長 L=5,303m

(2) 吹塚浄水場施設・設備更新事業

予防保全の考え方にに基づき、老朽化した施設や設備を計画的に更新します。

計 画 期 間：令和6年度（2024年度）～令和23年度（2041年度）

概算事業費：1,621.8百万円

事 業 概 要：機械・電気設備の更新、発電機棟の新設、発電機更新、塩素接触池更新、
PC配水池改修、井戸の更新、排水池設置（配水ポンプ井の改良）

(3) 平沼浄水場施設・設備更新事業

予防保全の考え方にに基づき、老朽化した施設や設備を計画的に更新します。

計 画 期 間：令和6年度（2024年度）～令和23年度（2041年度）

概算事業費：676.28百万円

事 業 概 要：機械・電気設備の更新、発電機更新、RC配水池撤去

(4) 老朽管更新事業（導水管）

基幹管路である導水管の耐震化を計画的に推進します。

計 画 期 間：令和 18 年度（2036 年度）～令和 19 年度（2037 年度）

概算事業費：67.9 百万円

事 業 概 要：DIP-GX φ 200 施工延長 L=892m

(5) 老朽管更新事業（配水管）

口径 φ 100mm 以上の経年化した配水管を計画的に更新します。

計 画 期 間：令和 9 年度（2027 年度）～令和 25 年度（2043 年度）、以降も継続

概算事業費：1,127.38 百万円

事 業 概 要：HPPE φ 150・φ 100 施工延長 L=11,446m

(6) その他（管路事後保全対策費）

配水管は順次更新を行う予定ですが、更新には時間を要することから、安心して水道をご利用いただくため、漏水事故等が発生した場合に備え、事後保全を確実にを行うための工事費を確保します。

計 画 期 間：令和 6 年度（2024 年度）～令和 25 年度（2043 年度）、以降も継続

確保する工事費：15 百万円/年

表 4.1 事業実施計画の期間

事業別	年度	'24	'25	'26	'27	'28	'29	'30	'31	'32	'33	'34	'35	'36	'37	'38	'39	'40	'41	'42	'43
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
①重要給水管耐震化事業																					
②吹塚浄水場 施設・設備更新事業																					
③平沼浄水場 施設・設備更新事業																					
④老朽管更新事業 （導水管）																					
⑤老朽管更新事業 （配水管）																					

記：■は調査のみを行う年度を示します。

年度ごとの事業費の予定総額は以下のとおりです。

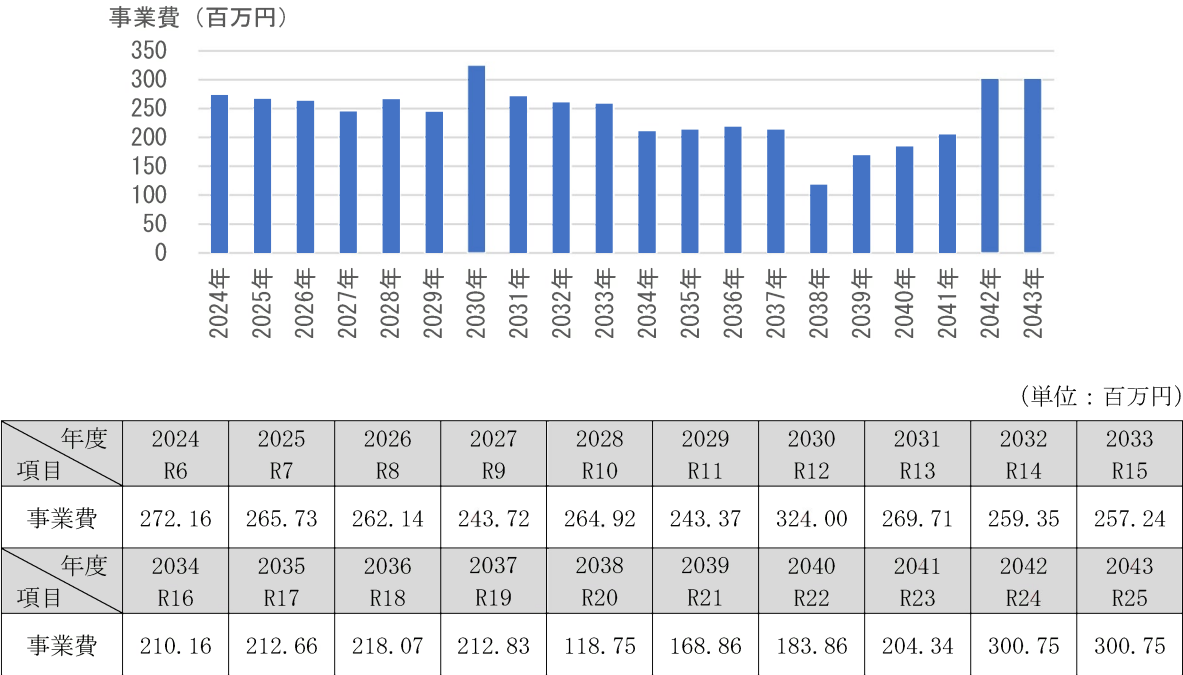


図 4.1 事業費の予定総額

2) 投資目標

水道事業における業務指標（PI）を活用し、前項の投資計画に示した事業を実施した場合の業務指標を算定することで、令和 15 年度に向けた定量的な目標値を設定しました。

目標 1 重要給水管路の耐震適合率：100.0%

$$\text{重要給水管路の耐震適合率（\%）} = (\text{耐震適合管延長} / \text{管路延長}) \times 100$$

本町水道事業における重要給水管路とは、避難所等への給水を確保する配水管を指します。
令和 15 年度（2033 年度）までに耐震適合率 100%を目指します。

目標 2 法定耐用年数超過管路率：38.6%

$$\text{法定耐用年数超過管路率（\%）} = (\text{法定耐用年数を超えた管路延長} / \text{管路延長}) \times 100$$

法定耐用年数超過管路率は、管路の法定耐用年数 40 年を経過した管路の割合がどれだけあるかを示すもので、水道事業体において、安定給水に向けどのくらい計画的に管路の更新を実施しているかを表します。

法定耐用年数は、地方公営企業法で定められている減価償却費における計算の基礎となる年数であり、実際の供用期間とは異なりますが、安定性・安全性を示す指標の一つとされています。

管路の更新を実施しない場合、法定耐用年数超過管路率は令和 15 年度（2033 年度）時点で 41.8%まで増加しますが、計画的な管路更新を行うことで 38.6%を目指します。

目標 3 有効率：95.0%

$$\text{有効率（\%）} = (\text{有効水量} / \text{一日平均配水量}) \times 100$$

有効率は、水道施設を通して配水された水がどのくらい有効に使用されているかを表す指標です。有効水量は配水量から無効水量を除いた水量であり、無効水量とは漏水などにより無効となった水量をいいます。有効率が高いということは、管路の効率性・信頼性が高いことを示します。

管路の老朽化が進行すると漏水事故の確率が高くなり、有効率は低下する傾向にありますが、定期的かつ継続的に管路の更新を行うことで現状の高い有効率を維持し、令和 15 年度（2033 年度）においても有効率 95.0%の維持を目指します。

表 4.2 業務指標の目標値（安全・強靱）

業務指標	令和 4 年度実績 (2022 年度)	令和 15 年度 (2033 年度)
重要給水管路の耐震適合率	65.4%	100.0%
法定耐用年数超過管路率 (更新しない場合)	25.5%	38.6% (41.8%)
有効率	97.5%	95.0%

※重要給水管路の耐震適合率は、耐震適合管に HPPE と VP-RR ロングを含んでいます。

② 投資計画のうち財源についての説明

目標	持続「いつまでもありつづける水道」の構築 水道施設健全化に向けた投資財源の確保と料金水準の見直し
----	---

1) 財源

水道施設整備費国庫補助金の活用、企業債による借入を検討するとともに、本町水道事業の収益性を改善し、投資に必要な自己資金の確保に努めます。

2) 収支目標

投資財源を確保するためには、健全な経営を実現し維持する必要があります。水道事業における業務指標（PI）を活用し、料金回収率、経常収支比率の改善を目標としました。

目標 4 料金回収率：100%以上

給水にかかる費用を賄える適切な料金水準に見直すことで、令和 15 年度（2033 年度）までに料金回収率 100%以上を目指します。

$$\text{料金回収率（\%）} = \left(\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \right) \times 100$$

$$\text{供給単価（円/}\text{m}^3\text{）} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価（円/}\text{m}^3\text{）} = \frac{\{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}\}}{\text{年間総有収水量}}$$

目標 5 経常収支比率：100%以上

適切な料金水準を維持し、費用を見直すことで、令和 15 年度（2033 年度）までに経常収支比率 100%以上を目指します。

$$\text{経常収支比率（\%）} = \left\{ \frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \right\} \times 100$$

表 4.3 業務指標の目標値（持続）

業務指標	令和 4 年度実績 (2022 年度)	令和 15 年度 (2033 年度)
料金回収率 (現行の料金水準の場合)	95.5%	100%以上 (69.4%)
経常収支比率 (現行の料金水準の場合)	98.9%	100%以上 (74.1%)

3) 収支の見通し

投資財源としての自己資金を確保し、収支目標を達成するためには、収益的収支と資本的収支の健全性を維持することが必要です。今後の収支の見通しは以下のとおりです。

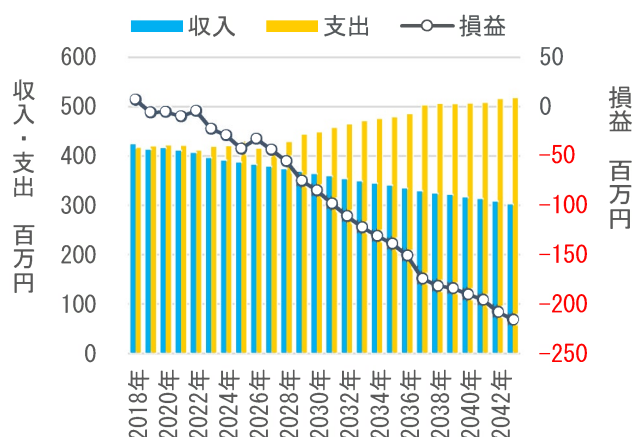
(1) 現状の料金水準で事業運営を行った場合の収支の見通し

収益的収支

収益的収入は、料金収入の減少に伴い減少します。

収益的支出は、物価上昇など社会環境の変化により営業費用が増加し、企業債新規借入に伴う支払利息の増加により営業外支出も増加します。

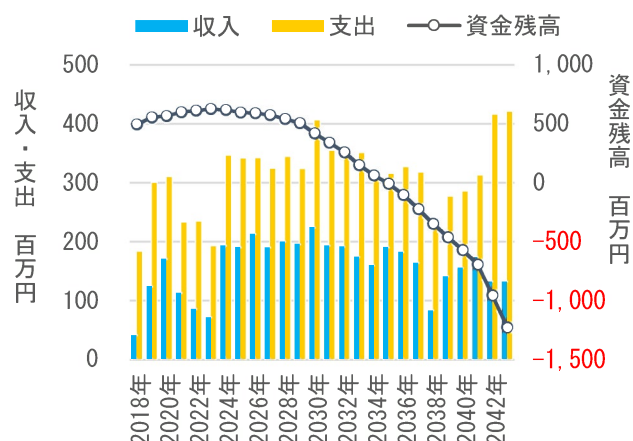
結果、支出が収入を上回り、損益の赤字額が増加することが予測されます。



資本的収支

事業の財源は、国庫補助金、企業債、自己資金を予定しています。国庫補助金は、重要給水管耐震化事業費の25%、企業債は事業費の40%から90%を見込み、残額を自己資金としました。

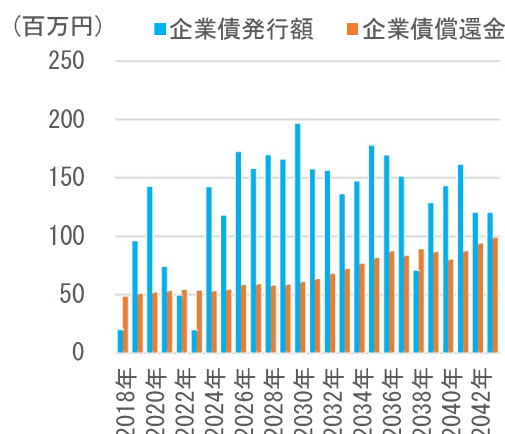
しかし、企業債の償還額が増加することから、令和17年度（2035年度）以降は自己資金が枯渇し、事業の継続が困難となります。



企業債発行額と償還金

企業債は、元利均等返済、借入期間30年（うち据置期間5年）利率2.0%で試算しました。

企業債償還額は令和25年度（2043年度）に約99百万円になります。



料金回収率

本町水道事業の料金回収率は100%を下回っています。これは、給水原価が供給単価を上回り、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを示しています。

本町水道事業の給水原価は、給水人口区分の規模別類似団体平均値と比較して安価ですが、物価上昇など社会環境の変化により、今後は上昇することが見込まれています。

これにより、料金回収率は更に低下し、令和15年度（2033年度）目標である100.0%を達成することは困難となる見通しです。

本町水道事業の供給単価は平均値を下回っており安価ですが、給水原価に見合う適切な料金水準に見直す必要があります。

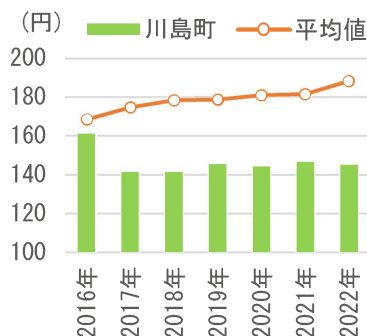


図 4.2 給水原価の比較

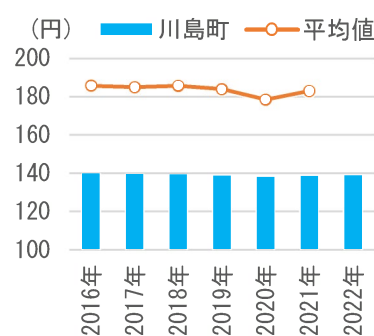


図 4.3 供給単価の比較

※平均値: 現状分析診断システム 2024 (公財 水道技術研究センター) において抽出した給水人口 15,000 人以上 30,000 人未満、256 事業体における平均値を指します。

※2022 年度の供給単価の平均値はまだ公表されていません。

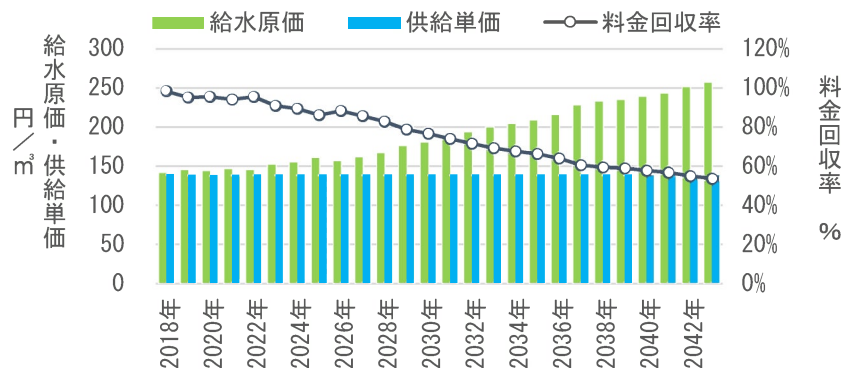
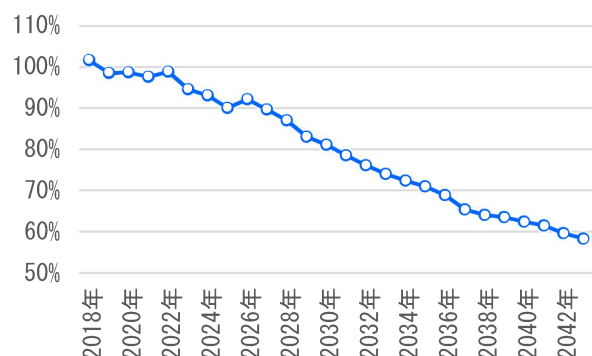


図 4.4 給水原価の見通し

経常収支比率

収益的収支の悪化に伴い、経常収支比率はさらに低下し、100%を下回ることが見込まれます。結果、令和15年度（2033年度）目標の100.0%を達成することは困難となります。

経常収支を改善するには、企業債の借入額を抑制し、支払利息を削減する必要があります。そのためには、自己資金の確保が不可欠です。



(2) 水道料金収入により必要な財源を確保する場合の収支の見通し

次世代に向けた水道を構築するためには、老朽化した水道施設を計画的に更新すること、それを実現するための財源確保が不可欠です。

必要な更新事業に投資を行うための財源を確保するため、今後 30 年間の収支見通しを作成し、10 年毎に期間目標を定めました。設定した期間目標と検討結果による料金水準は以下のとおりです。

I 収支向上期：令和 6 年度（2024 年度）～ 令和 15 年度（2033 年度）

期間目標：経営の健全化（料金回収率 100%以上、経常収支比率 100%以上）

料金水準：料金改定率の設定値 20% ～ 40%（基準：令和 5 年度）

料金改定を行うことで水道を提供するために必要な資金を確保し、経営の健全化に努めます。

II 資金積立期：令和 16 年度（2034 年度）～令和 25 年度（2043 年度）

期間目標：令和 24 年度（2042 年度）以降増加する老朽化管路更新に向けた資金確保

料金水準：料金改定率の設定値 13% ～ 25%（基準：令和 15 年度）

令和 24 年度（2042 年度）以降、管路の更新需要が増加します。計画的に更新を行うため、必要な資金を資産維持費として毎年 24,000 千円を積み立てます。

※資産維持費とは、給水サービス水準の維持・向上及び施設の維持のために、将来の投資を想定し、水道事業内で積み立てるべき費用をいいます。

III 更新強化期：令和 26 年度（2044 年度）～令和 35 年度（2053 年度）

期間目標：計画的な管路の更新

料金水準：料金改定率の設定値 7%（基準：令和 25 年度）

計画的に管路の更新事業を行います。財源は、企業債を活用し、不足する分を資産維持費として積み立てた自己資金で賄います。

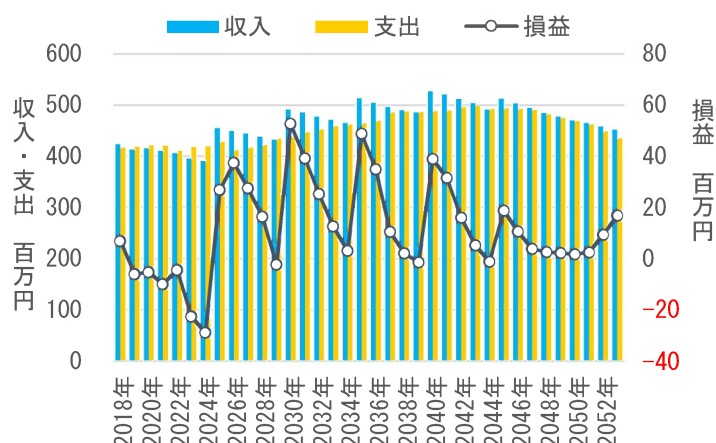
'24	'25	'26	'27	'28	'29	'30	'31	'32	'33	'34	'35	'36	'37	'38	'39	'40	'41	'42	'43	'44	'45	'46	'47	'48	'49	'50	'51	'52	'53
R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35
期間目標																													
経営の健全化										資金確保										計画的な管路の更新									
料金水準（料金改定率）																													
20% ～ 40%（基準：R5）										13% ～ 25%（基準：R15）										7%（基準：R25）									

図 4.5 期間目標と料金水準

収益的収支

損益が赤字となる年度の翌年に料金改定を行うことで、増加する費用に見合う収入を確保することができま

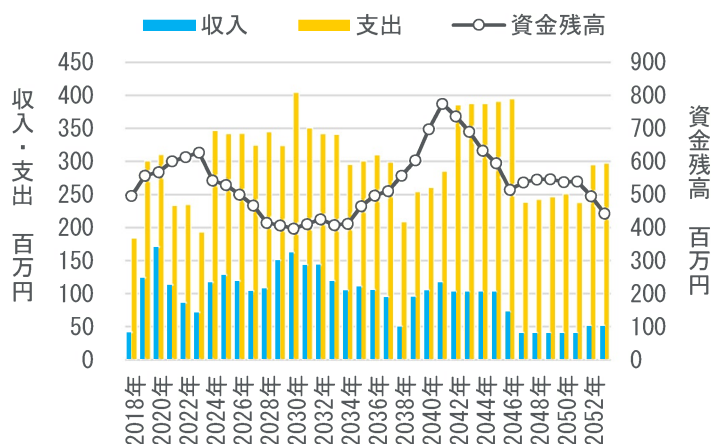
す。



資本的収支

事業の財源は、国庫補助金、企業債、自己資金を予定しています。国庫補助金は、重要給水管耐震化事業費の25%、企業債は事業費の20%から50%を見込み、残額を自己資金としました。

収益的収支の改善により、事業の財源である自己資金の積み立てが可能になります。

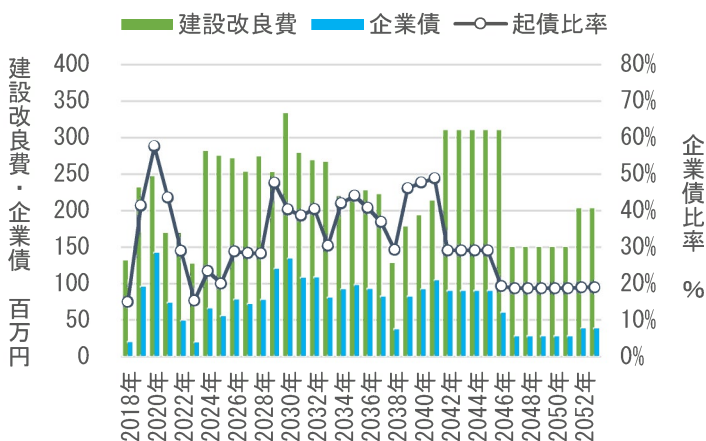


建設改良費と企業債比率

今後20年間は事業規模が大きいため、事業の財源のうち企業債の比率が高くなる見通しです。

管路の更新需要が増加する令和24年度（2042年度）以降は、企業債の比率を抑制し、資産維持費として積み立てた自己資金を活用する予定です。

企業債の比率を抑制することにより、次世代への負担を軽減することができます。

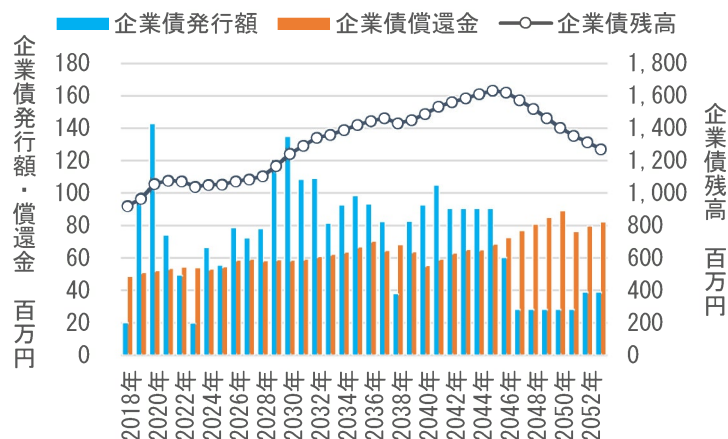


企業債発行額と企業債残高

企業債は、元利均等返済、借入期間 30 年（うち据置期間 5 年）、利率 2.0% で試算しました。

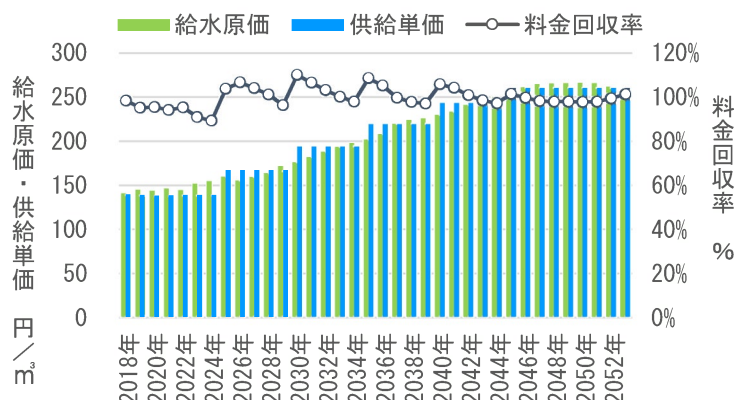
企業債償還額は令和 25 年度（2043 年度）には 65 百万円、令和 35 年度（2053 年度）には 82 百万円になる見通しです。

企業債残高は、20 年後をピークに減少する見通しです。これにより新たな事業投資を行うことが可能になります。



料金回収率

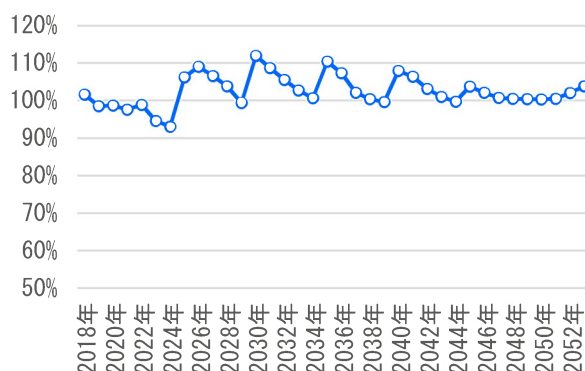
料金改定を行うことで水道を提供するために必要な費用を料金収入で賄うことができ、料金回収率は概ね 100% 以上を維持することが可能になります。



経常収支比率

経常収支比率は、収益的収支の改善に伴い、概ね 100% 以上を維持することができます。

結果、健全な経営を行うことができ、水道事業ビジョンの理想像「次世代に向けた水環境の構築」に向けた設定目標「いつまでもありつづける水道」の実現が可能になります。



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

目標	持続「いつまでもありつづける水道」の構築 社会情勢の変化に合わせた適切な経費の計上
----	--

1) 経常経費

(1) 職員給与費

職員給与費は、現在の職員の役職等を考慮し、令和 2 年度（2020 年度）を基準としました。また、職員数の増減予定がないことから、令和 2 年度（2020 年度）実績額一定としました。

職員給与費：令和 2 年度実績額一定

(2) 動力費

動力費は、年間配水量に対して配水量 1 m³当りの実績単価（動力費単価）を乗じて算出しました。動力費単価は、電気料金値上げの影響を考慮し、毎年 2.0%上昇すると仮定しました。

動力費：年間配水量（m³）× 動力費単価（毎年 2.0%上昇）

(3) 薬品費

薬品費は、年間取水量に対して取水量 1 m³当りの実績単価（薬品費単価）を乗じて算出しました。薬品費単価は、物価上昇の影響を考慮し、毎年 2.0%上昇すると仮定しました。

薬品費：年間取水量（m³）× 薬品費単価（毎年 2.0%上昇）

(4) 修繕費

各施設の更新周期として、法定耐用年数 1.5～2.0 倍の期間を設定したため、今後、修繕費の増加が見込まれます。修繕費は、直近 5 年間の実績平均額（平成 30 年度～令和 4 年度）に管路修繕費の増加見込額を加算しました。管路修繕費の増加見込額は、管路の推定事故発生件数に修繕 1 件当りの概算費用を乗じて算出しました。

推定事故発生件数は、管種ごとの埋設年数、事故率の関係を表す「標準事故率曲線」と補正係数を組み合わせた「管材料の仕様と経過年数及び使用条件から事故率を推定する事故率推定式」を活用して算出しました。

修繕費：直近 5 年間（平成 30 年度～令和 4 年度）実績平均額
＋ 推定事故発生件数 × 修繕 1 件当りの概算費用

(5) 材料費

材料費は、直近 5 年間の実績平均額（平成 30 年度～令和 4 年度）で一定としました。

材料費：直近 5 年間（平成 30 年度～令和 4 年度）実績平均額一定

(6) 受水費

本町水道事業は、埼玉県水道用水供給事業（以下、「県水」とします。）と吉見町水道事業より受水しています。受水費は、各事業からの受水単価の実績に計画受水量を乗じて算出しました。なお、県水は単価改定を検討していることから、各事業の受水単価は令和 7 年度（2025 年度）、令和 11 年度（2029 年度）、令和 19 年度（2037 年度）に 10%値上げをするものと仮定しました。

$$\text{受水費} : \text{各事業の実績受水単価 (円/m}^3\text{)} \times \text{計画受水量 (m}^3\text{)}$$

(受水単価は、令和 7 年度、11 年度、19 年度に 10%値上げを仮定して算出)

(7) 委託料

委託料は、直近 5 年間の実績平均額（平成 30 年度～令和 4 年度）で一定としました。

$$\text{委託料} : \text{直近 5 年間 (平成 30 年度～令和 4 年度) 実績平均額一定}$$

2) 支払利息

(1) 既往債

既往債の支払利息については、償還予定表に基づき、各年度の予定額を計上しました。

(2) 新規企業債

新規企業債の支払利息は、元利均等返済、借入期間 30 年（うち据置期間 5 年を含む）、利率 2.0%で試算した予定額を計上しました。

4.2 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	本町は、埼玉県が策定した「埼玉県水道整備基本構想（平成 23 年 3 月）」において、埼央広域水道圏 3 ブロック（川島町、坂戸・鶴ヶ島、川越市、越生町、毛呂山町）に属しています。本ブロックは、令和 12 年度（2030 年度）の目標年度までに営業業務、管理業務の一体化や危機管理の共同化を実現し、令和 13 年（2031 年）以降の経営統合を目標としています。このため、広域化に向けた取り組みを継続的に検討します。
民間の資金・ノウハウ等の活用 （PPP/PFI 等の導入等）	近隣団体や同規模団体等の動向を注視し、引き続き調査・検討を行います。
アセットマネジメントの充実 （施設・設備の長寿命化等による投資の平準化）	アセットマネジメントの知見に基づき、投資の強化や平準化について継続的に検討します。
施設・設備の廃止・統廃合 （ダウンサイジング）	水需要の動向を踏まえながら、中長期的な視点で統廃合を継続的に検討します。
施設・設備の合理化 （スペックダウン）	水需要の動向を踏まえながら、施設規模や管路の口径・配置の合理化について継続的に検討します。

② 財源についての検討状況等

料金	コスト削減を実施していくことを前提として、料金改定の必要性を継続的に検討します。
企業債	企業債の発行が見込まれるため、発行する企業債について残高や利息水準が適正になるように継続的に検討します。
繰入金	基準内繰入の適用拡大について継続的に検討します。
資産の有効活用等による収入増加の取組	遊休資産が発生した場合は売却についても検討します。

5 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

本経営戦略は、PDCAサイクル「計画の策定（Plan）→実施（Do）→点検・評価（Check）→見直し・改善（Action）」に基づき進捗管理を行います。

経営状況、事業の進捗状況、施設の運用条件の変更など、お客様ニーズや環境に変化が生じた場合、必要に応じて3年から5年に一度のサイクルで見直しを行っていきます。

様式第2号(法適用企業・収益の収支)

投資・財政計画
(収支計画)

区	分	年	度	(税抜) (単位: 千円, %)											
				R4年度 (決 算)	R5年度 (決 算 見 込)	R6年度 計 画	R7年度 計 画	R8年度 計 画	R9年度 計 画	R10年度 計 画	R11年度 計 画	R12年度 計 画	R13年度 計 画	R14年度 計 画	R15年度 計 画
収 益	1. 営 業 収 益	(A)	359,568	351,003	345,996	410,238	404,712	400,274	394,016	388,300	447,526	442,469	434,933	428,530	
	(1) 料 金 収 取	(B)	357,386	349,009	344,015	408,268	402,753	398,327	392,088	386,391	445,637	440,601	433,087	426,705	
	(2) 受 託 工 事 収 益	(B)	131	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他 収 益	(B)	2,051	1,994	1,981	1,970	1,959	1,947	1,928	1,909	1,889	1,868	1,846	1,825	
収 益	2. 営 業 外 収 益	(C)	46,881	45,111	44,953	45,007	44,943	44,696	44,404	44,346	44,174	43,642	43,117	42,982	
	(1) 補 助 金	(C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他 会 計 補 助 金	(C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 補 助 金	(C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 入	(2) 長 期 前 受 金	(D)	36,472	35,099	34,941	34,995	34,931	34,684	34,392	34,334	34,162	33,630	33,105	32,970	
	(3) そ の 他 営 業 外 収 益	(D)	10,409	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	
	加 入 金	(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金、雑 収 益	(D)	10,409	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	
収 入	1. 営 業 収 入	(C)	406,449	396,114	390,949	455,245	449,655	444,970	438,420	432,614	428,816	422,193	416,369	410,647	
	(1) 用 意 費 与 費	(C)	394,933	403,479	405,396	413,692	413,485	402,060	406,104	401,700	400,901	400,080	398,512	396,550	
	(2) 員 給 与 費	(C)	27,529	34,149	34,149	34,149	34,149	34,149	34,149	34,149	34,149	34,149	34,149	34,149	
	基 本 給 与 費	(C)	19,278	24,282	24,282	24,282	24,282	24,282	24,282	24,282	24,282	24,282	24,282	24,282	
収 入	退 職 給 付 費	(C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 費	(C)	8,251	9,867	9,867	9,867	9,867	9,867	9,867	9,867	9,867	9,867	9,867	9,867	
	(2) 経 費	(C)	182,268	187,255	186,776	195,658	195,224	194,921	194,139	203,614	202,816	202,193	201,369	200,647	
	動 力 費	(C)	34,130	34,177	34,542	35,028	35,436	35,944	36,083	36,269	36,463	36,693	36,932	37,172	
収 入	薬 品 費	(C)	4,393	4,339	4,389	4,472	4,539	4,611	4,539	4,599	4,632	4,632	4,594	4,580	
	修 繕 費	(C)	12,024	12,679	12,774	12,874	12,984	13,099	13,219	13,349	13,484	13,624	13,774	13,934	
	材 料 費	(C)	238	429	429	429	429	429	429	429	429	429	429	429	
	受 水 費	(C)	99,538	98,270	97,281	105,924	103,886	102,866	112,037	110,916	109,794	108,748	107,701	106,654	
支 出	委 託 料 費	(C)	18,990	23,607	23,607	23,607	23,607	23,607	23,607	23,607	23,607	23,607	23,607	23,607	
	そ の 他 営 業 費 用	(C)	12,956	13,754	13,754	13,324	13,324	13,324	13,324	13,324	13,324	13,324	13,324	13,324	
	(3) 減 価 償 却 費	(C)	185,136	182,075	184,471	183,885	168,112	172,990	177,816	180,659	183,936	190,738	196,196	201,754	
	2. 営 業 外 費 用	(C)	15,931	15,143	14,410	14,673	14,784	15,376	15,887	16,538	18,045	19,832	21,070	22,287	
支 出	(1) 支 払 金	(C)	15,756	15,143	14,410	14,673	14,784	15,376	15,887	16,538	18,045	19,832	21,070	22,287	
	(2) そ の 他 営 業 外 費 用	(C)	176	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	支 出 計	(D)	410,864	418,622	419,806	428,365	412,269	417,436	421,991	434,960	438,946	446,912	452,784	458,837	
	経 常 損 益	(C)(D)	(E)	-4,415	-22,508	26,880	26,880	37,386	27,534	16,429	52,754	39,199	25,266	12,675	
特 殊 損 失	別 別 損 失	(F)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特 殊 損 失	(G)	115	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	
	特 殊 損 失	(F)-(G)	(H)	△ 113	△ 46	△ 46	△ 46	△ 46	△ 46	△ 46	△ 46	△ 46	△ 46	△ 46	
	当 年 度 純 利 益 (又は純損失)	(E)+(H)	(I)	-4,528	-22,554	-28,903	26,834	37,340	27,488	16,383	-2,360	52,708	39,153	25,220	12,629
繰 越 利 益 剰 余 金 又は累積欠損金	繰 越 利 益 剰 余 金	(I)	1,119,893	1,097,339	1,068,436	1,095,270	1,132,610	1,160,098	1,176,481	1,174,121	1,226,829	1,265,982	1,291,202	1,303,831	
	流 動 資 産	(J)	631,394	644,974	560,507	548,465	519,211	486,443	433,436	426,342	418,015	428,000	431,565	445,480	
	流 動 負 債	(K)	9,486	9,423	9,288	11,023	10,874	10,755	10,586	10,433	10,755	12,032	11,896	11,693	11,521
	流 動 資 産 減 少 額	(J)-(K)	197,584	199,014	200,726	207,186	203,390	203,753	205,664	209,058	210,684	214,559	217,469	220,552	220,552
繰 越 利 益 剰 余 金 又は累積欠損金	繰 越 利 益 剰 余 金	(L)	53,655	52,946	54,330	58,419	59,081	58,013	58,662	58,464	58,986	60,654	61,938	63,344	
	繰 越 利 益 剰 余 金	(M)	109,368	115,958	116,286	118,657	114,199	115,630	116,892	120,484	121,588	123,795	125,421	127,098	
	繰 越 利 益 剰 余 金 比 率 ((I) / (A) × 100)	(N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資 産 金 比 率 ((L) / (M) × 100)	(O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 財 政 法 による	地 方 財 政 法 による	(P)	359,437	351,003	345,996	410,238	404,712	400,274	394,016	388,300	447,526	442,469	434,933	428,530	
	資 金 不 足 の 比 率	(Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資 金 不 足 の 比 率	(R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資 金 不 足 の 比 率	(S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 財 政 法 による	地 方 財 政 法 による	(T)	359,437	351,003	345,996	410,238	404,712	400,274	394,016	388,300	447,526	442,469	434,933	428,530	
	資 金 不 足 の 比 率	(U)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資 金 不 足 の 比 率	(V)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資 金 不 足 の 比 率	(W)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 財 政 法 による	地 方 財 政 法 による	(X)	359,437	351,003	345,996	410,238	404,712	400,274	394,016	388,300	447,526	442,469	434,933	428,530	
	資 金 不 足 の 比 率	(Y)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資 金 不 足 の 比 率	(Z)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資 金 不 足 の 比 率	(AA)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

投資・財政計画
(収支計画)

(税込) (単位：千円)

区分	年度		R4年度 (決算)	R5年度 (決算見込)	R6年度 計画	R7年度 計画	R8年度 計画	R9年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	R12年度 計画	R13年度 計画	R14年度 計画	R15年度 計画
	業	種												
資本的収支	1. 企業	資本費平準化債	49,200	19,600	66,200	55,300	78,300	72,000	77,700	120,500	134,600	108,100	108,700	81,100
	うち	資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会	計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会	計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会	計負担金	805	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637
資本的収入	5. 他会	計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)	補助金	22,750	39,455	38,200	60,100	27,800	19,200	17,500	17,500	15,000	22,500	22,500	25,000
	7. 固定資産	売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事	負担金	13,111	11,042	11,042	11,042	11,042	11,042	11,042	11,042	11,042	11,042	11,042	11,042
	9. その他	の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	計	(A)	85,866	71,734	117,079	128,079	118,779	103,879	107,879	150,679	162,279	143,279	143,879	118,779
	(A)のうち翌年度へ繰り越され	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計	(A)-(B)	85,866	71,734	117,079	128,079	118,779	103,879	107,879	150,679	162,279	143,279	143,879	118,779
	1. 建設	改良費	169,591	127,489	281,869	275,439	271,849	253,429	274,626	253,079	333,709	279,419	269,059	266,947
	うち	職員給与費	15,206	9,709	9,709	9,709	9,709	9,709	9,709	9,709	9,709	9,709	9,709	9,709
資本的収入	2. 企業	償還金	54,132	53,655	52,946	54,330	58,419	59,081	58,013	58,662	58,464	58,986	60,654	61,938
	3. 他会	計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会	計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	の	10,470	11,579	11,579	11,579	11,579	11,579	11,579	11,579	11,579	11,579	11,579	11,579
	計	(D)	234,193	192,723	346,394	341,348	341,847	324,089	344,218	323,320	403,752	349,984	341,292	340,464
資本的収入	計	(E)	148,328	120,989	229,315	213,269	223,068	220,210	236,339	172,641	241,473	206,705	197,413	221,685
	1. 損益	勘定留保資金	137,626	110,671	204,963	189,501	199,626	198,443	212,645	150,906	212,408	182,575	174,225	198,689
	2. 利益	剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越	工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	の	10,702	10,318	24,352	23,768	23,442	21,767	23,694	21,735	29,065	24,130	23,188	22,996
補填財源	計	(F)	148,328	120,989	229,315	213,269	223,068	220,210	236,339	172,641	241,473	206,705	197,413	221,685
	補填財源	不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会	計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業	償還金	1,073,825	1,039,770	1,053,024	1,053,994	1,073,875	1,086,794	1,106,481	1,168,319	1,244,455	1,293,569	1,341,615	1,360,776

(単位：千円)

○他会計繰入金

区分	年度		R4年度 (決算見込)	R5年度 本年	R6年度 計画	R7年度 計画	R8年度 計画	R9年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画	R12年度 計画	R13年度 計画	R14年度 計画	R15年度 計画
	業	種												
収益的収支	うち	基準内繰入金	1,472	1,447	1,434	1,423	1,412	1,400	1,381	1,362	1,342	1,321	1,299	1,278
	うち	基準外繰入金	1,472	1,447	1,434	1,423	1,412	1,400	1,381	1,362	1,342	1,321	1,299	1,278
	計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	うち	基準内繰入金	805	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637
	うち	基準外繰入金	805	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637
	計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			2,277	3,084	3,071	3,060	3,049	3,037	3,018	2,999	2,979	2,958	2,936	2,915